

(第2表)

一般勘定

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	193,322,392	流動負債	8,526
現金・預金	2,035,706	未払金	7,045
有価証券	191,048,410		
仮払金	6,804	預り金	1,481
前払費用	5,042		
未収収益	226,427	固定負債	199,556,926
未収金	3	責任準備金	199,496,497
固定資産	6,543,060		
資金援助事業資産	1,507,000	退職給与引当金	60,429
貸付金	1,507,000		
求償権	4,169,173	(負債合計)	199,565,453
貸倒引当金	4,169,173		
協定債権回収会社事業資産		資本金	300,000
協定債権回収会社貸付金	4,988,000	政府出資金	75,000
被管理農水産業協同組合貸付金	0		
貯金等払戻資金貸付金	38,308	日本銀行出資金	75,000
貸倒引当金	38,308		
有形固定資産		民間出資金	150,000
工具・器具・備品	1,955	(資本合計)	300,000
投資その他の資産			
敷金・保証金	46,105		
資産合計	199,865,453	負債・資本合計	199,865,453

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

損益計算書

(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	19,496,259	経常収益	19,496,282
資金援助事業費		保険料収入	
資産買取業務委託費	432,286	保険料	17,580,350
一般管理費	555,611	資金援助事業収入	
一般管理費	539,235	受取利息	21,366
退職給与引当金繰入	15,966	協定債権回収会社事業収入	303,629
減価償却費	409	協定債権回収会社納付金収入	297,878
責任準備金繰入	14,300,879	協定債権回収会社貸付金利息収入	5,751
貸倒引当金繰入	4,207,482	資産運用収入	
特別損失	22	受取利息	1,575,587
固定資産除却損	22	事業外収益	
当期利益金	0	雑益	15,347
合計	19,496,282	合計	19,496,282

(注) 各計数は、単位未満切捨て。

重要な会計方針等

- 1．有価証券の評価は、総平均法による原価法。
- 2．有形固定資産の償却は定額法。減価償却累計額 2,328 千円。
- 3．貸倒引当金は、破産、民事再生等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額を計上。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額等を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認められる額を計上。
上記以外の債権については、合理的と認める貸倒率に基づき計上。
- 4．退職給与引当金は、役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上。
- 5．責任準備金は、農水産業協同組合貯金保険法施行規則第 15 条第 1 項に基づき保険料、受取利息等の収益の合計額から保険金、資金援助費用、その他の費用の合計額を控除した金額を積立。
- 6．消費税の会計処理方法は税込方式。